

カジノが日本に 与える影響

龍谷大学

野田佳芸

杉本大和

新居ゼミ

林拓実

田中智康

動機

- 関西に住む身として、身近な経済事情（効果）に興味を持った。
- カジノの導入によって日本にどのような影響があるのか。
- 国内外問わず、関西への観光客の増加により、関西以外の地域の観光業にも影響があるのでは。

本研究のテーマ・問い

- ▶ カジノの導入によって実際に観光客は増えるのか



目次

- ▶ 日本のカジノの現状
- ▶ 国民の意見
- ▶ 仮説
- ▶ カジノの導入が観光客数の増加に与える効果の分析
- ▶ 観光客の増減の比較
- ▶ 分析結果と考察

日本のカジノの現状

- ・ 日本は賭博罪によってカジノが規制されている
- ・ 特定複合観光施設区域整備法(IR法)が2018年に成立

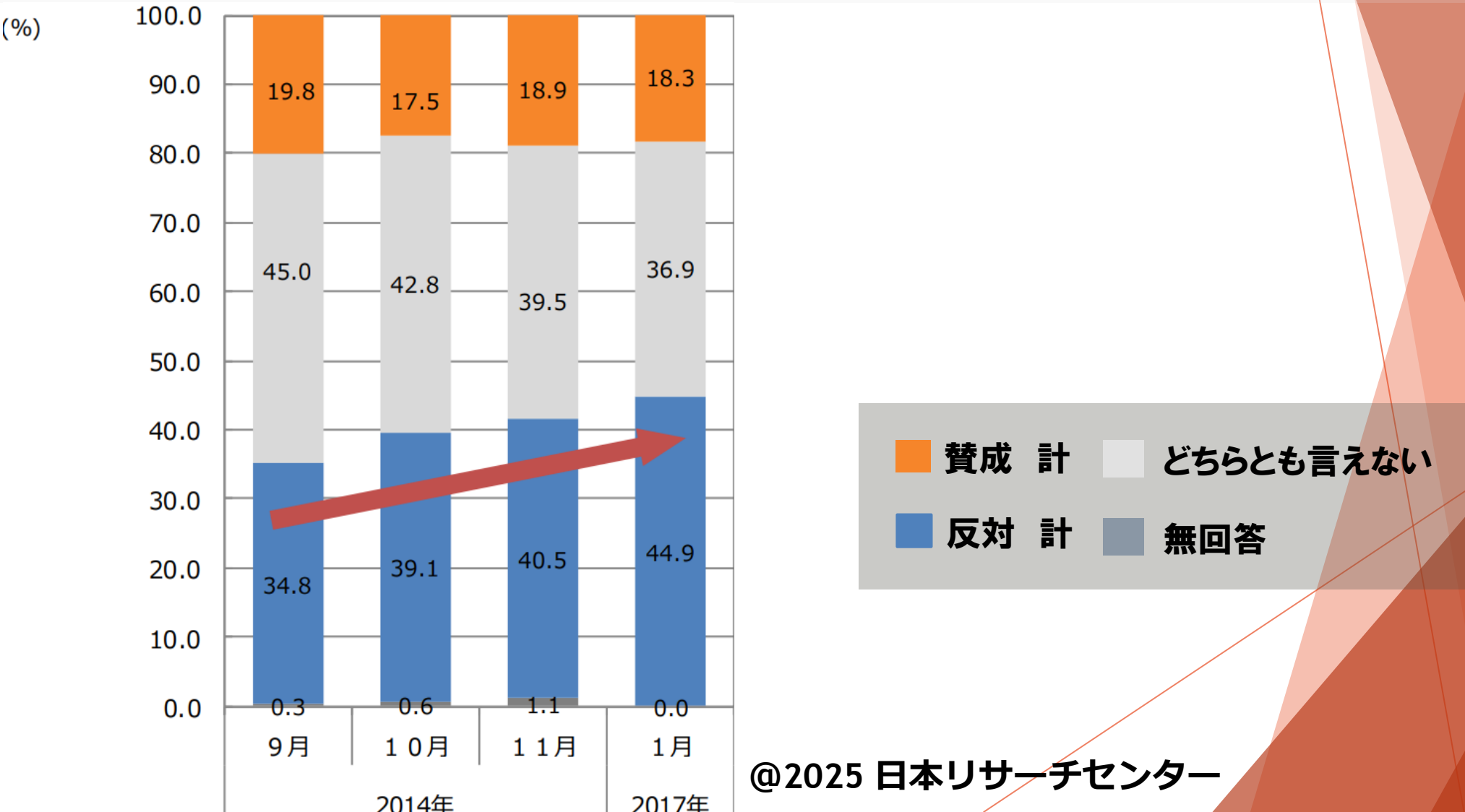
IRとは、カジノ施設、ホテル、劇場、国際会議場、ショッピングモールなどが複合した施設。

- ・ 2030年秋にIR施設が建設予定。



国民の意見

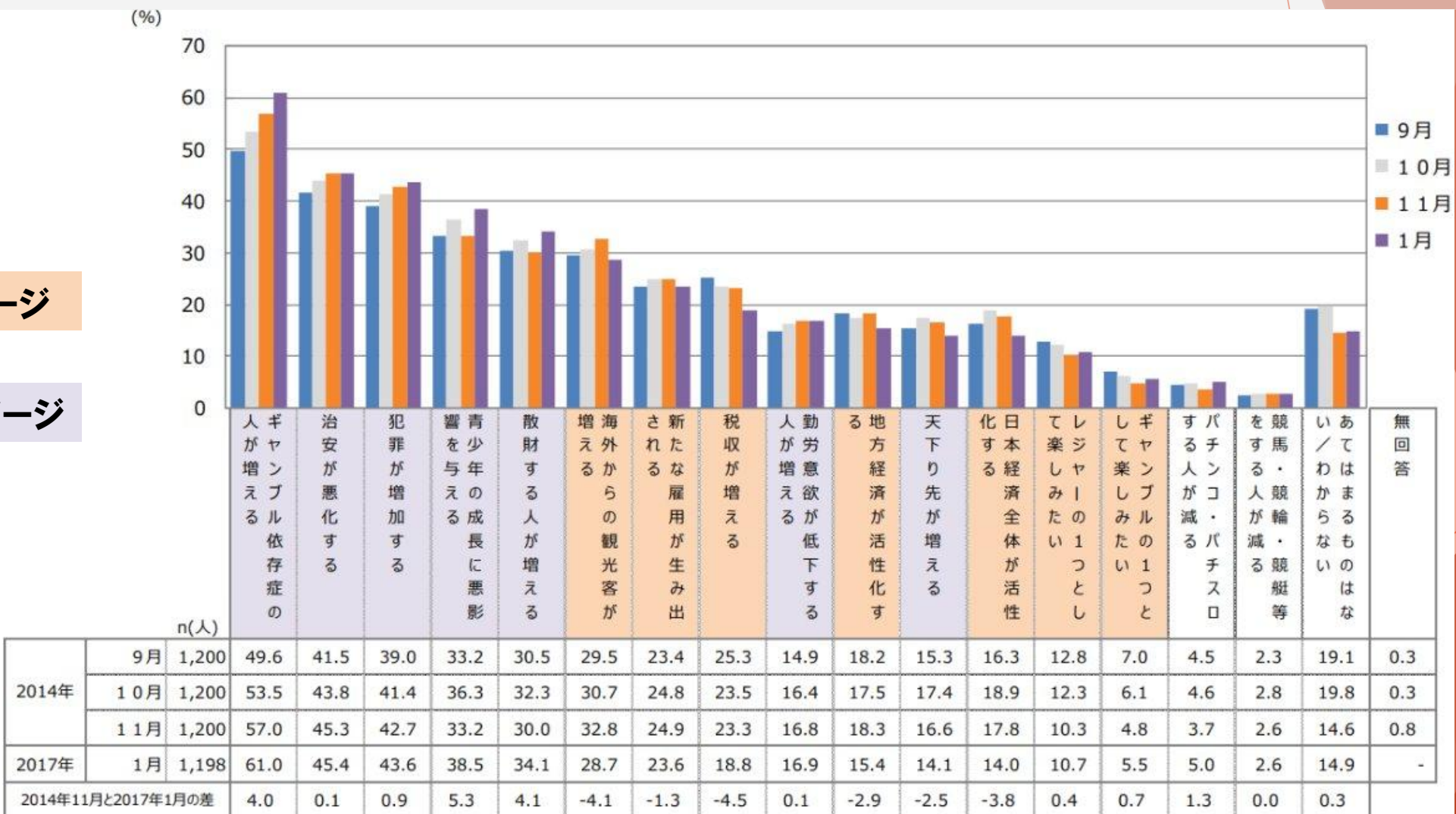
Q1 あなたは、日本国内で「カジノを含む統合型リゾート」の整備を推進することに賛成ですか、反対ですか。* 2017年の調査



Q2 あなたは、日本国内に「カジノを含む統合型リゾート」が整備されることについて、どのような印象をお持ちになりますか。*2017年の調査

プラスイメージ

マイナスイメージ



分析の問題意識

- ▶ 「観光客数が増える」という事実が証明できれば、反対派の人たちは少しでも賛成寄りの意見になるのではないか。

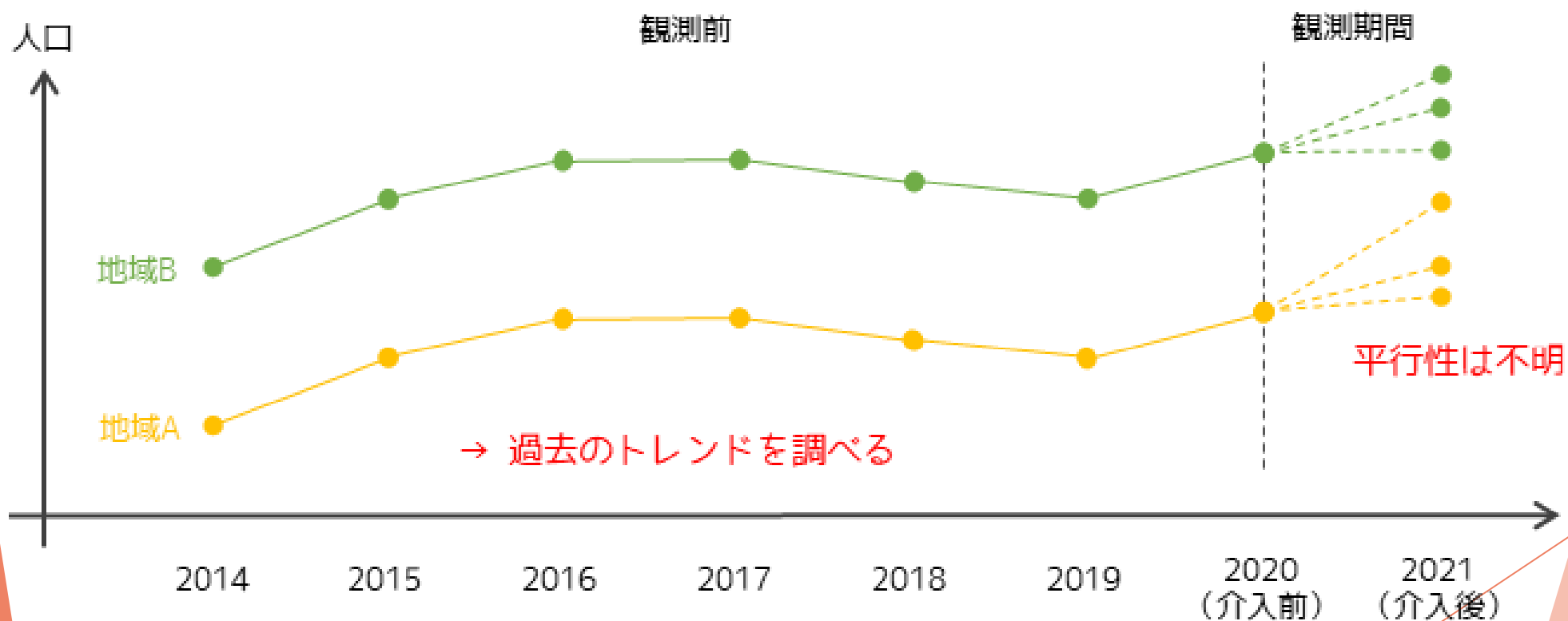
仮説

- ▶ カジノ施設の導入によって、観光客数は大幅に増加するのではないか。



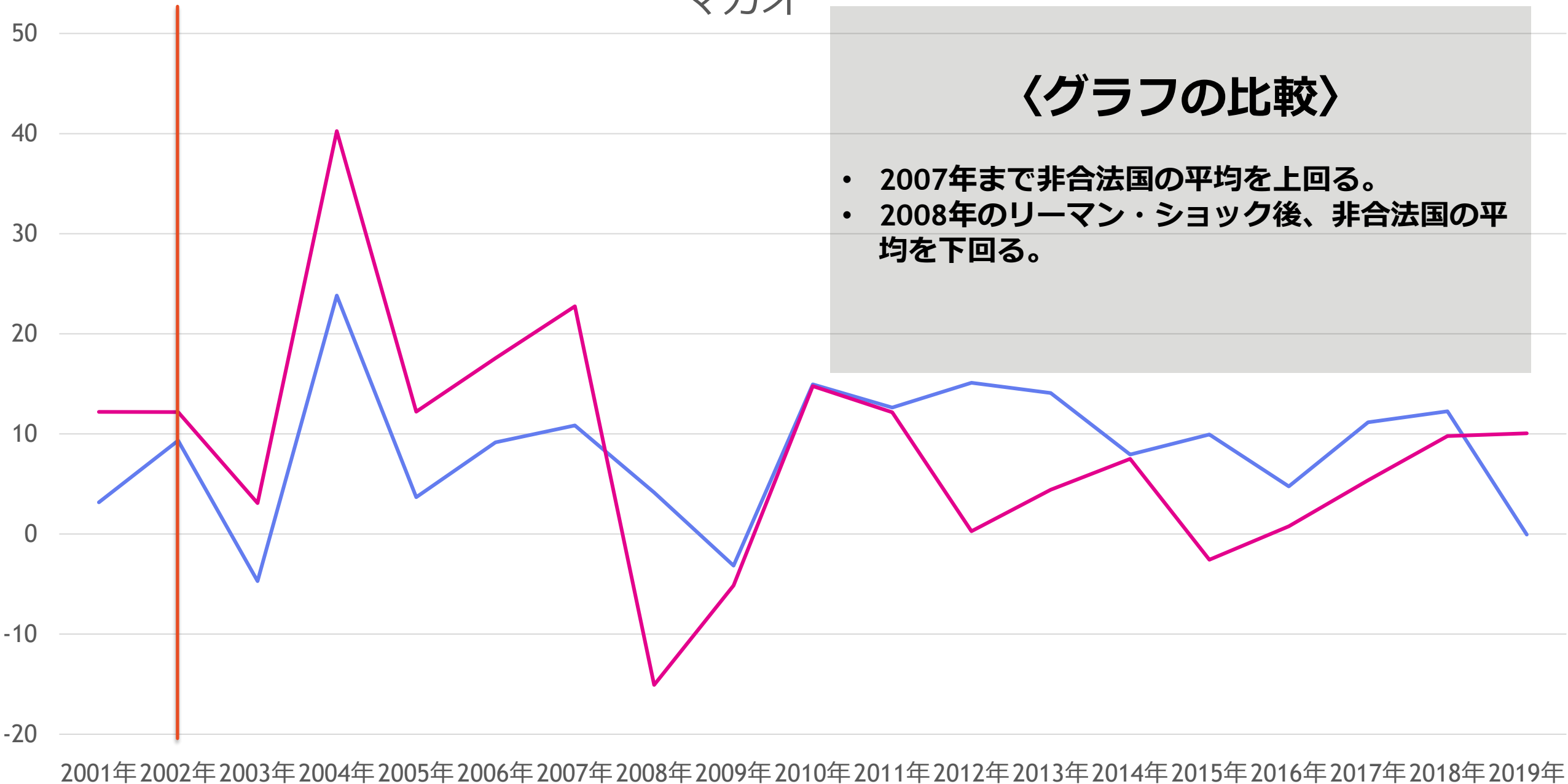
カジノの導入が観光客数の 増加に与える効果の分析

差の差分析



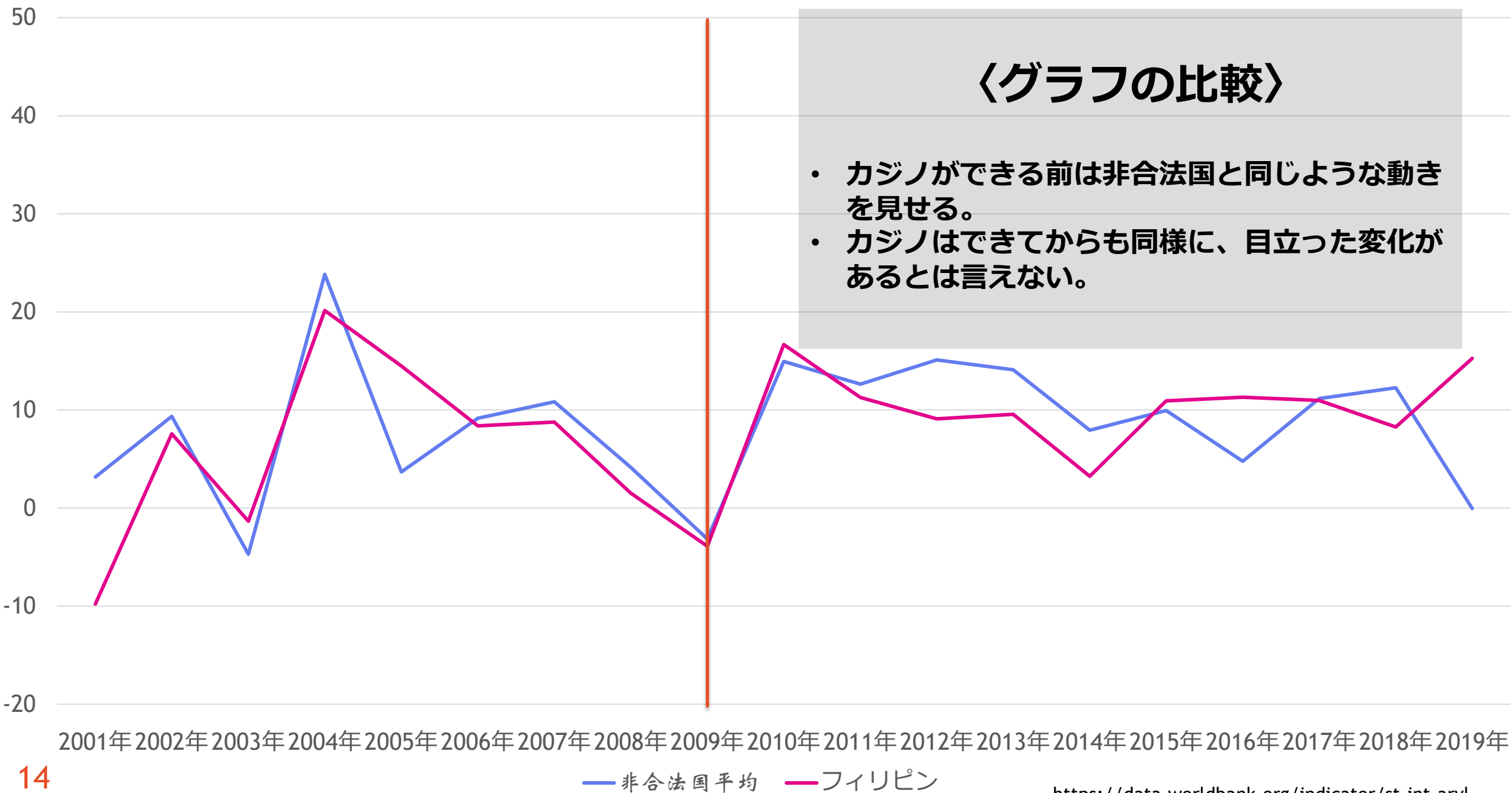
〈グラフの比較〉

- 2007年まで非合法国の平均を上回る。
- 2008年のリーマン・ショック後、非合法国の平均を下回る。



〈グラフの比較〉

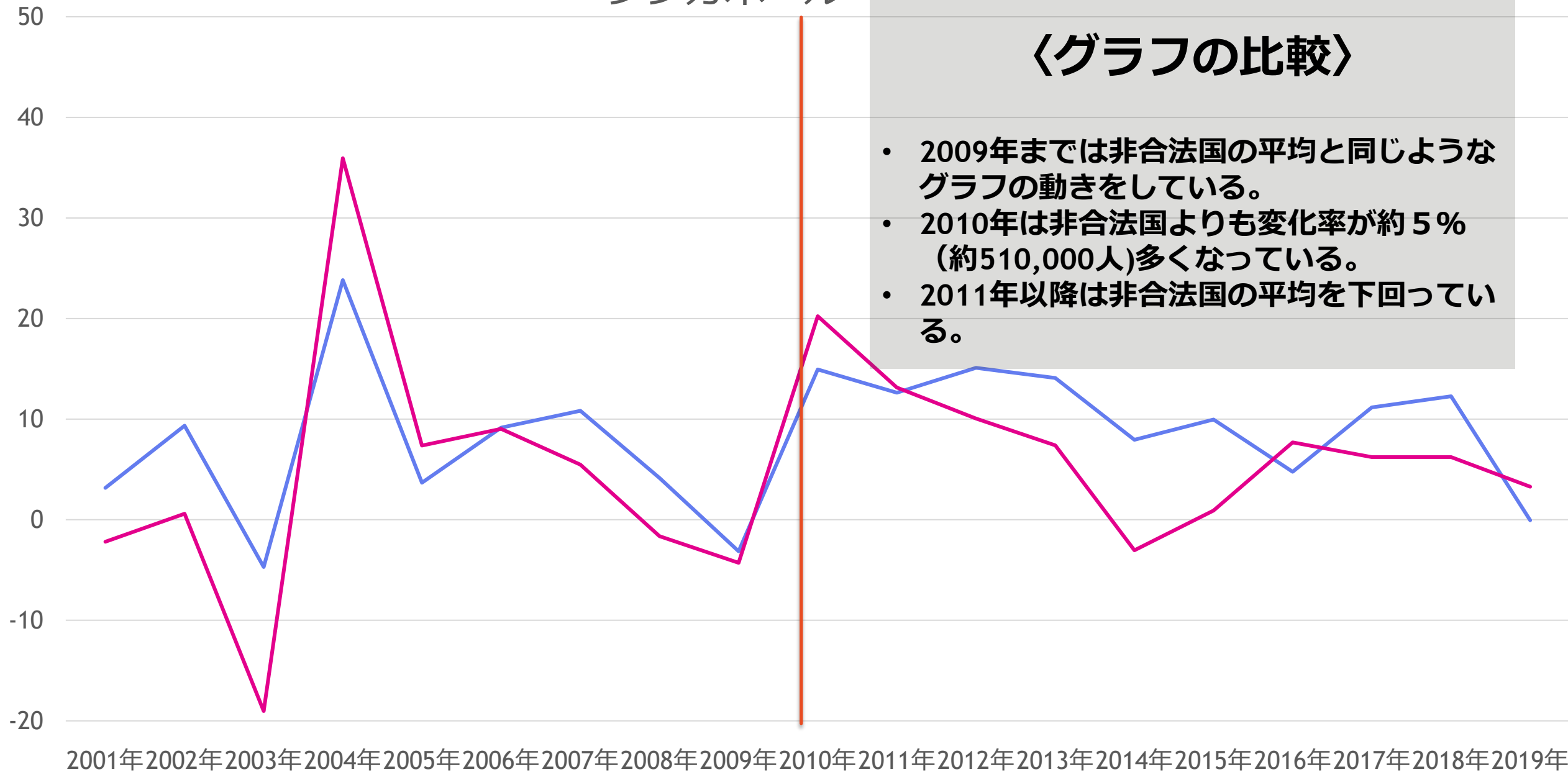
- カジノができる前は非合法国と同じような動きを見せる。
- カジノはできてからも同様に、目立った変化があるとは言えない。



シンガポール

〈グラフの比較〉

- 2009年までは非合法国の平均と同じようなグラフの動きをしている。
- 2010年は非合法国よりも変化率が約5% (約510,000人)多くなっている。
- 2011年以降は非合法国の平均を下回っている。



分析結果と考察

- ▶ カジノによって一時的な効果が見られた国もある。
- ▶ 長期的な効果は発見できなかった。
- ▶ 日本も同様の変化を示すのではないかと解釈できる。

今後の課題

- ▶ カジノがギャンブル依存症や治安の悪化に影響しているのか。
- ▶ カジノの導入が他の地域にどのように影響を及ぼすのか。

参考文献

Medical Note SARSの特徴 2025/10/22

<https://medicalnote.jp/diseases/SARS/contents/210329-003-SU>

首相官邸ホームページ 2025/10/29

[Siryouto 3.pdf](#)

大阪府ホームページ 大阪IRについて 2025/10/22

<https://www.pref.Osaka.lg.jp/o080010/irs-kikaku/irfaq/index.html#qa4>

「カジノを含む統合型リゾート」についての世論調査 2025/10/22 ©2025 日本リサーチセンター

https://www.nrc.co.jp/report/pdf/NRCrep_casino2017.pdf

2019年の外国人観光客数、過去最高の826万人、中国が大幅増（フィリピン） 2025/10/29

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/03/aee3214a867f17f5.html>

Staat、差の差分法 2025/10/13

https://corvus-window.com/all_did/

アセアン情報サイト シンガポールの2014年の観光産業は訪問者が減少し収入が横ばい 2025/10/29

<https://portal-worlds.com/news/singapore/2715>

World bank group、international tourism, number of arrives 2025/10/06

<https://databank.worldbank.org/reports.aspx?source=2&series=ST.INT.ARVL&country=>

NPB リーマンショックとは何か？ 2025/10/22

<https://nihon-ichi.jp/lehmanshock/>

東洋経済 シンガポールのカジノは、なぜ成功したのか 2025/10/18

<https://toyokeizai.net/articles/-/43358?display=b>

Singapore saw less visitors in 2014 due to sharp drop in Chinese tourists 2025/10/29

<https://en.people.cn/n/2015/0211/c205040-8849359.html>

ベトナムツアーズ マニラの4大カジノをランキング！特徴と見どころを紹介 2025/10/22

https://betrnk-tours.com/3142#index_id1

The History and Development of Casino Gaming in Macau（マカオが2002年頃にカジノが活性化した根拠） 2025/10/15

<https://www.acgcs.org/articles/the-history-and-development-of-casino-gaming-in-macau>

Philtravel still heavily reliant on local tourism - report 2025/10/29

<https://qa.philstar.com/business/2025/08/03/2462653/philtravel-still-heavily-reliant-local-tourism-report>

大阪府 大阪・夢州地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画 2025/11/06

https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/3409/2025_9_12kuikiseibikeikaku_gaiyou.pdf

予備スライド

シンガポールの2010年が非合法国よりも 変化率が約5%減っていることについて の具体的な数値の出し方

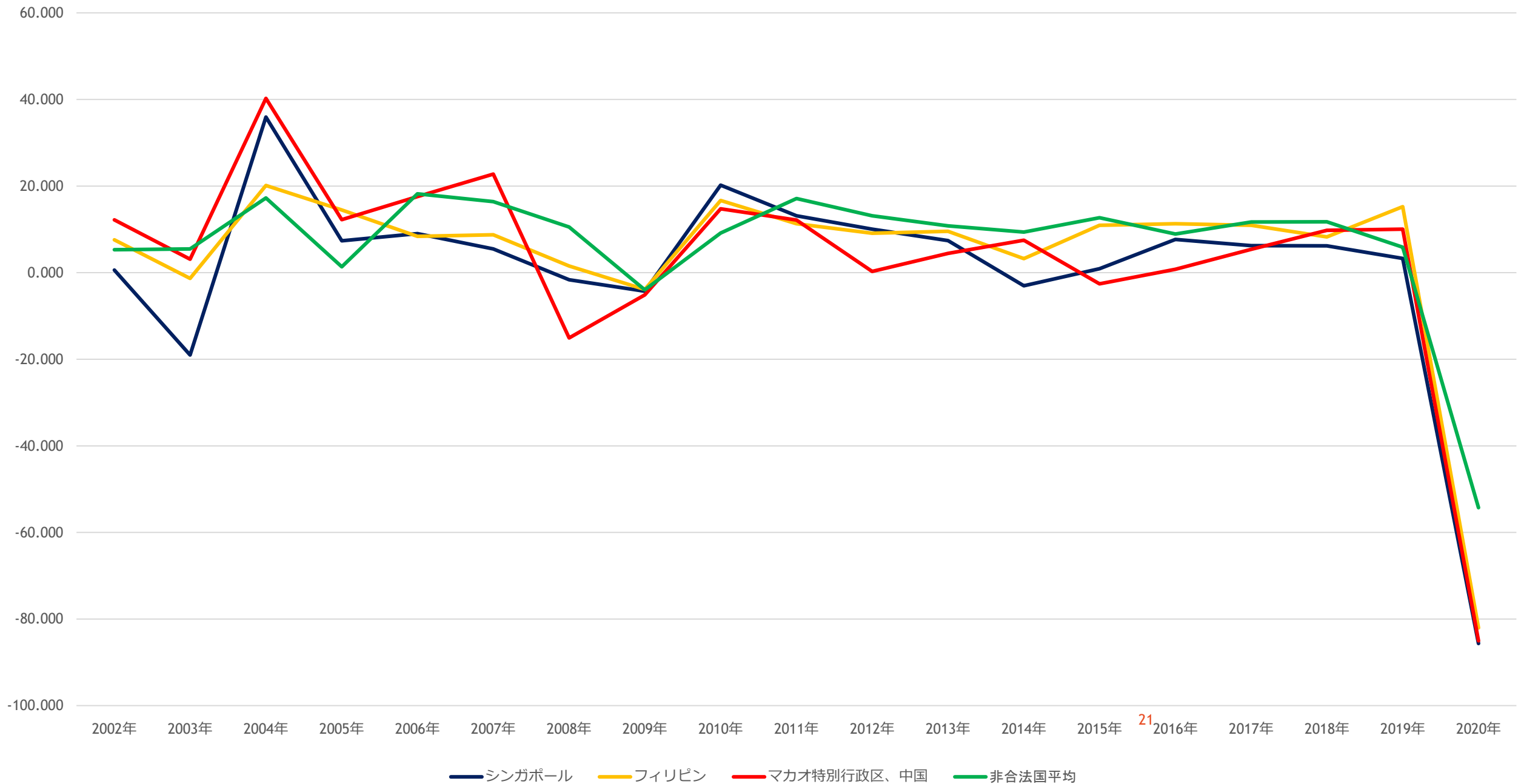
2009年のシンガポールの観光客数は9,683,000人。2010年は11,642,000人。
増加人数は195.9万人。増加率は20.23%

増加人数（195.9万人）÷増加率（20.23）=96,000

増加率（20.23）－非合法国平均の増加率(14.94)=5.29

96,000×5.29=約507,840人

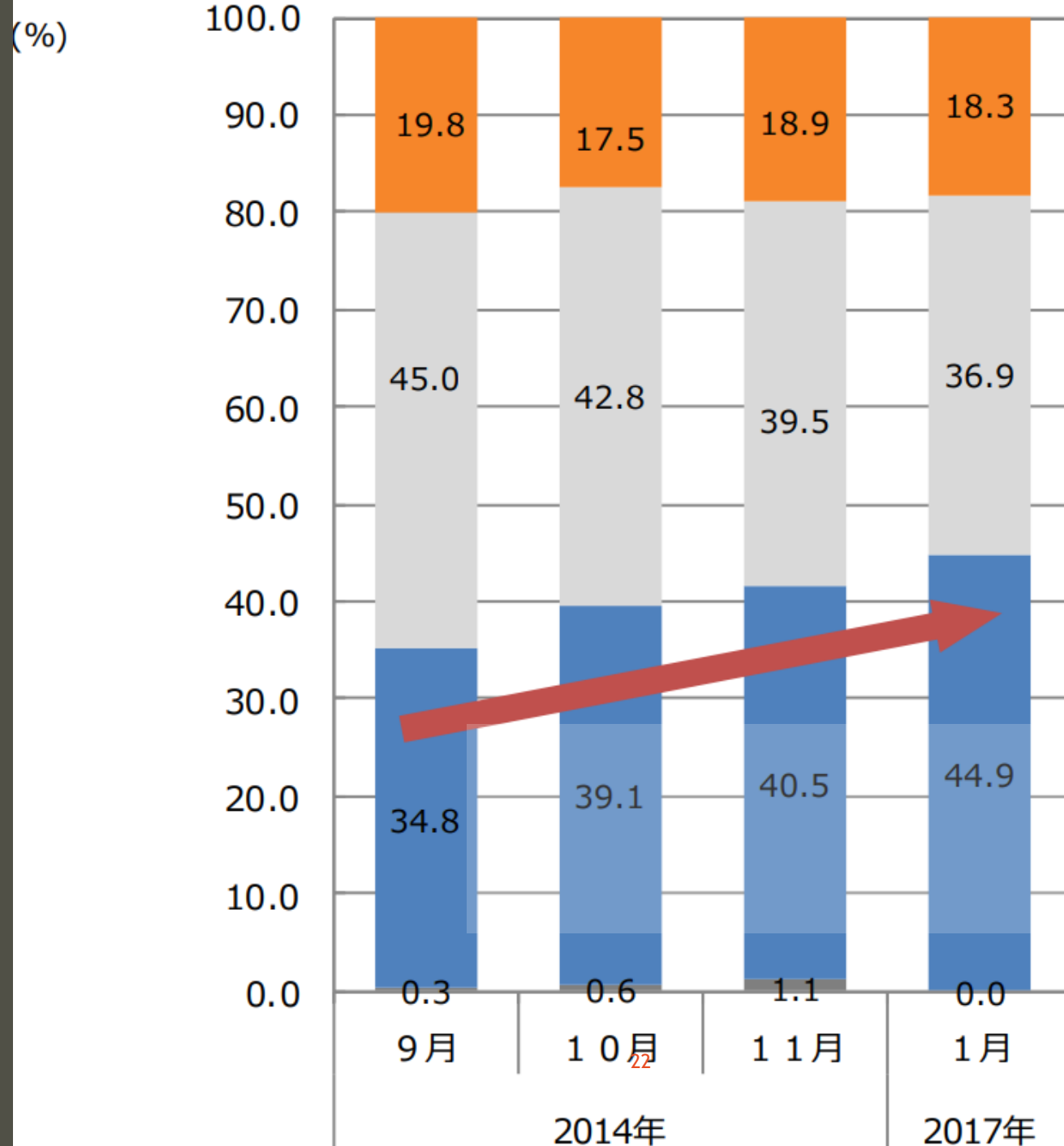
非合法国平均との比較（変化率）



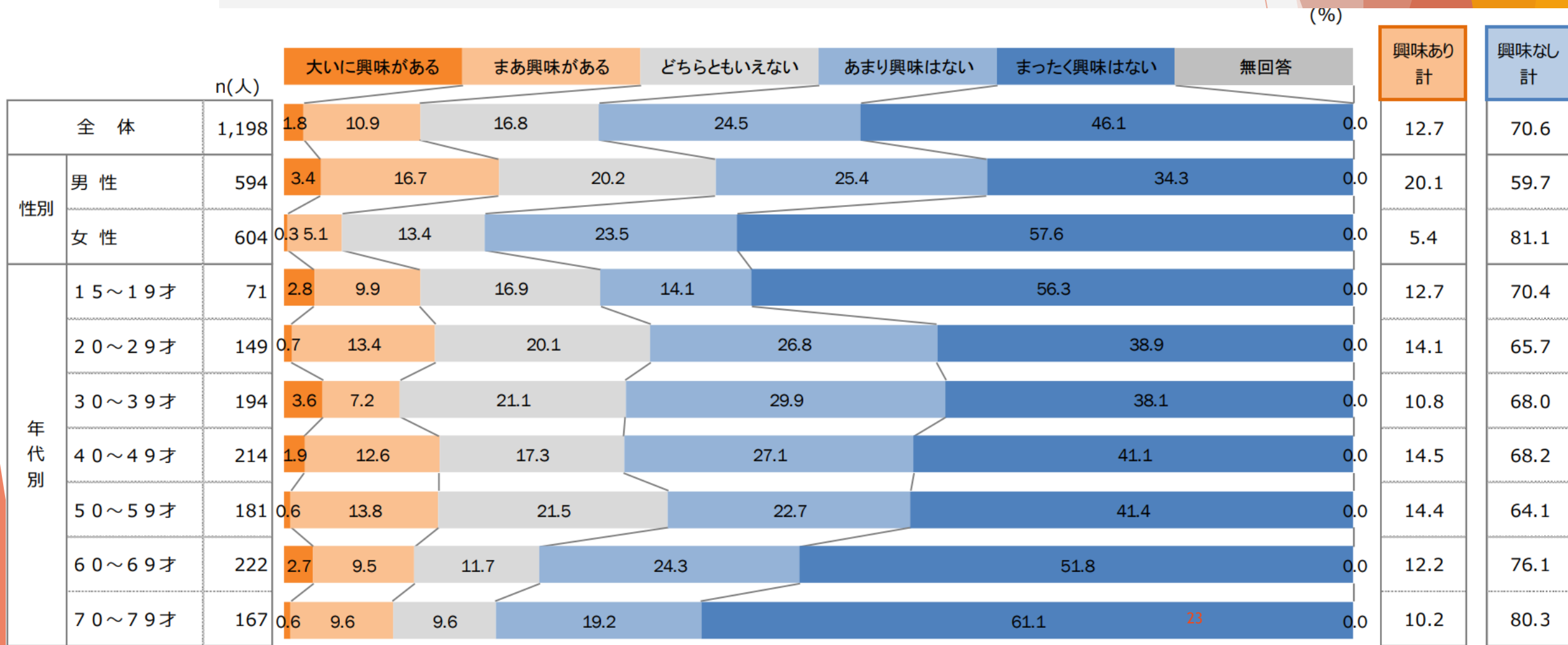
Q1

あなたは、日本国内で「カジノを含む統合型リゾート」の整備を推進することに、賛成ですか、反対ですか。

■ 賛成 計 ■ どちらとも言えない
■ 反対 計 ■ 無回答



Q3 あなたは、「カジノ」に、どの程度興味がありますか。



初期投資額と収益計画

▶ 初期投資額

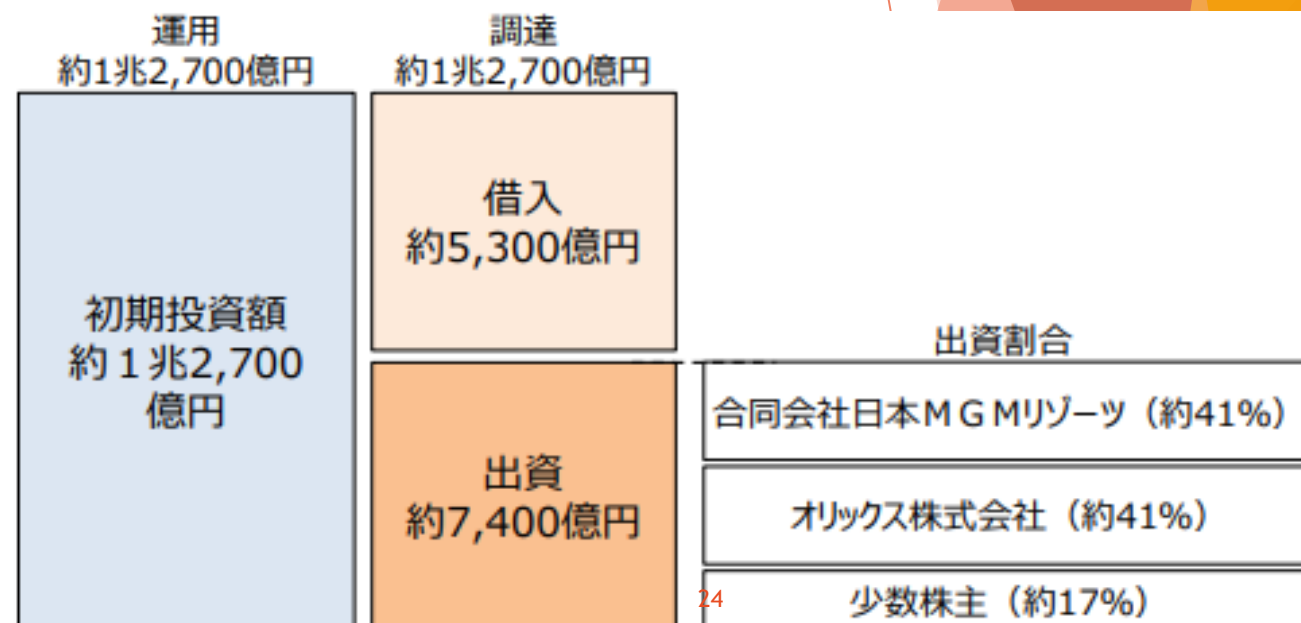
約 1 兆2,700億円（税抜き）

建設関連投資：約9,600億円 その他：約3,100億円

▶ 収益計画

ノンゲーミング：約1,000億円（約20%）

ゲーミング：約4,200億円（約80%）



収容施設

- ▶ 国際会議場施設
- ▶ 魅力増進施設
- ▶ 総客施設
- ▶ 宿泊施設
- ▶ エンターテインメント施設
- ▶ 飲食・物販・サービス等施設
- ▶ カジノ施設

施設種別	延床面積	施設構成・規模
国際会議場施設	約3.7万㎡	最大会議室 6,000人以上収容
展示等施設	約3.1万㎡	展示面積 2万㎡ 関西イノベーション・ラボ
魅力増進施設	約1.1万㎡	ガーデンシアター 関西ジャパンハウス 三道体験スタジオ ジャパン・フードパビリオン 関西アート&カルチャーミュージアム
送客施設	約1.3万㎡	関西ツーリズムセンター バスターミナル、フェリーターミナル
宿泊施設	約28.9万㎡	客室 約2,500室 レストラン、プール、フィットネス 大浴場、バンケット 等
エンターテインメント施設	約1.3万㎡	夢洲シアター 約3,500席
飲食・物販・サービス等施設	約31.0万㎡	飲食施設、物販施設、駐車場、エネルギーセンター 等
カジノ施設	約6.5万㎡	※うち、カジノ行為区画は総延床面積の3%以内
総延床面積	約77万㎡	25

I R 区域整備による経済的社会的効果

観光への効果

I R 区域への来訪者数	約2,000万人/年 国内：約1,400万人/年（約70%） 国外：約600万人/年（約30%）
国際会議の開催件数	約485件/年 （ICCA基準9件）
国際的規模の展示会等の開催回数	約46件/年 （ISO基準44件）
送客施設を活用した旅行者数	約4.3万人/年

地域経済への効果

※近畿圏

初期投資額	約1兆2,700億円
経済波及効果（建設時）※	約1兆9,100億円
経済波及効果（運営）※	約1兆1,400億円/年
雇用創出効果（建設時）※	約14.0万人
雇用創出効果（運営）※	約9.3万人/年
I R 区域来訪者による I R 区域滞在中の支出金額	約6,600億円/年
地元調達額（建設時）※	約1兆700億円
地元調達額（運営）※	約2,600億円/年
雇用者数（I R 施設）	約1.5万人

効果を最大化するための主な取組み

M I C E 事業

◆ M I C E の開催による産業強化

- 大阪・関西が強みを有する10の産業領域を設定し、M G M の持つノウハウを活かして領域ごとに年間5件程度の国際的規模の展示会等の開催をめざす

◆ M I C E 施設へのイノベーション促進施設の設置

- イノベーション促進施設の設置により、ビジネス支援プログラムの誘致やビジネス交流機会の提供を行い、関西のベンチャーエコシステムの強化につなげることをめざす

◆ 戦略的マーケティング

- 大阪観光局や地域のD M O 等との緊密な連携、営業情報の提供、シティプロモーションの積極的な支援等、M I C E デスティネーションとしての大阪・関西の振興に継続的に取り組む

送客機能

◆ 送客施設の設置・運営

- 来訪者に対する日本観光への関心・興味の喚起、旅行の企画・提案・予約・手配の効率化、大阪 I R から広域への利便性の高い交通アクセスの構築等の工夫を行う

旅行消費

◆ ハイクオリティの施設やコンテンツの創出と都市魅力の向上

- 高品質の宿泊施設、比類ないエンターテインメント、上質な飲食施設、スポーツイベント等の魅力的なコンテンツを誘致・創出する
- 地域のD M O 等の観光関係者と連携し、新たな観光ルートや観光資源の発掘・磨き上げを行い、都市の魅力・ブランド力を向上する

地域経済

◆ 地元産品の調達、地元企業・中小企業の支援（ビジネスマッチング等）

- 地域金融機関との連携による地元企業・中小企業への資金・情報面での支援の提供を通じて、I R との取引関係の裾野を広げるとともに、I R による継続的な調達を通じて、地元企業との持続的な取引を行い、その発展に寄与する

◆ 地域ブランディングの向上

- 大阪・関西の豊かな食文化の紹介、消費促進及び産業団体や人材育成機関との連携を通じて、食に関するハイエンドのツーリズムや人材育成に取り組む

目標

- ▶ 国際的なMICEビジネスを展開すること
- ▶ 世界中から観光客を集めること
- ▶ 来訪客を国内各地に送り出すこと

●目標の達成状況について

基本方針に定める目標	認定区域整備計画に記載した目標
	観光先進国の実現に向けて日本型 I Rを整備し、その意義を十分に発揮するという国の目標を踏まえつつ、大阪をはじめ、関西・日本全体の更なる観光及び経済振興を実現するため、次に掲げる目標を達成することをめざす。
(1) 国際的な M I C Eビジネスを展開すること	○世界水準のオールインワン M I C E拠点の形成 大規模国際会議や大阪・関西が強みを有する産業をテーマとした展示会等を新たに誘致・開催し、大阪・関西の経済活性化と都市魅力の向上につなげるとともに、我が国の M I C E開催件数の増加や M I C E競争力の向上に寄与することを目標とする。
(2) 世界中から観光客を集めること	○国内外からの集客力強化への貢献 世界中からビジネス客やファミリー層などの新たな来訪を促進し、大阪における訪日外国人旅行者数や旅行消費額の更なる増加を図るとともに、2030 年に訪日外国人旅行者数を 6,000 万人、訪日外国人旅行消費額を 15 兆円にするという政府の観光戦略の目標達成に寄与することを目標とする。
(3) 来訪客を国内各地に送り出すこと	○日本観光のゲートウェイの形成 世界と日本各地をつなぐ交流のハブとして、大阪 I Rへの来訪者を大阪府域や関西・西日本・日本各地へ送り出し、I R立地に伴う集客効果を各地に相乗的に波及させることを目標とする。

IR施設のメリット

【図表Ⅲ-I-1】 IRのメリット

事項	概要
直接的な運用から発生するメリット	
外国人観光客増加による経済効果	外国人旅行者の滞在費用等の収益。 これまでよりも客単価が向上する可能性も有
地域雇用の創出	IR施設の就労による雇用者増
IR運営のための業務需要	IR運営に付帯する様々なサービスの需要増
税収アップによる財政健全化	納付金・税収・雇用者所得・滞在費用等増加
大規模会議場・展示場の設置	これまで開催できなかったレベルの国際会議開催
副次的に発生するメリット	
<地方公共団体>	
自治体サービスの向上	IR収入の活用
インフラ整備による地域の活性化	IR施設整備に伴う周辺地域のインフラ整備
<資金面>	
運営者の資金による施設運営	民間リスクによる。補助金は限定的？
休眠資金の活性化	民間滞留資金（賭け金）の回転速度の向上
運営者が国内であればその収益による経済効果	資金の多くが国内に還流することとなる
<観光需要を中心とした産業の活性化>	
（海外の運営者の場合）強力なプロモーション	自国からの旅行者増のためのプロモーション活動
周辺地域の認知度向上	周辺観光地へのしみだしによる観光客増加
国内の別の観光地へのプロモーション	IR利用者が他の国内観光地に注目
コンテンツ産業の発展	スポーツ・文化・エンタメ等へのニーズ拡大
<国際化への貢献>	
国としての認知度・人気の向上	IRがある国として各国のメディアで取り上げられる ことが増加する
国際人材の育成	国際的施設の運営によるノウハウ・人材の獲得
国際金融都市への競争力向上	「国際的」なイメージの向上とサービスの種類の増 加による競争力の向上
高レベル人材の交流の場の提供	消費単価の向上と日本が「選ばれる場所」へ

IR施設のデメリット

【図表Ⅲ-I-2】 IRのデメリット

事項	対応策
直接的な運用から発生するデメリット	
ギャンブル依存症の増加	回数制限・入場料の設定
破産者・社会不安の増加	ギャンブル依存症者の減少
反社会的勢力の介入	入場制限・ルールの厳格化
マネーロンダリングの恐れ	同上
治安の悪化	具体的事項を検討し、対応すると思われます
青少年への悪影響	同上。歓楽街化を回避するのであれば、周辺地の活用、業種の規制も必要と思われます
環境への悪影響	建築時。環境アセスメント。住民への説明。撤退
副次的に発生するデメリット	
依存症対応費用が必要	今後準備するものと思われます
新産業への波及が限定的	観光・建築・コンテンツ産業には波及可能性有。代替する用途とは比較する必要有（横浜市の選択）
カジノという賭け事を収益源としていること	依存症発生への丁寧な対応が必要。IRの必要性和意義、収入の用途を説明する必要有
海外への資金流出	世界貿易機関（WTO）政府調達協定の適用対象となり、競争入札によりことが義務づけられ日本にもメリットが大きいルール。国内還流分も多い。